

# 地歴 問

## 地理歴史等

平成 27 年度 (前期日程)

### 注 意 事 項

- 1 「解答はじめ」というまで、この問題冊子を開いてはいけません。
- 2 問題は 1 冊(本文 25 ページ、下書用紙 2 枚)で、解答用紙は 1 枚です。下書用紙は問題冊子の中に挟み込んであるので、引き抜いて使っても構いません。なお、問題冊子と下書用紙は持ち帰って構いません。
- 3 すべての解答用紙に受験番号を書きなさい。なお、受験番号は、次の要領で明確に記入すること。

(例) 受験番号 50001 番の場合 → 

5	0	0	0	0	1
---	---	---	---	---	---

- 4 1) 世界史, 2) 日本史, 3) 地理, 4) 倫理, 政治・経済, 5) ビジネス基礎, 以上 5 科目のうちから 1 科目を選んで答えなさい。さらに選択科目の番号を受験番号の隣の欄に書きなさい。

(例) 2) 日本史を選んだ場合 → 

					2
--	--	--	--	--	---

- 5 解答は、解答用紙の所定の位置に横書きで書きなさい。他のところに書いても無効になることがあります。

また、字数などの指示がある場合は、その指示に従って書きなさい。なお、字数制限がある場合、洋数字及びアルファベットに限り、1 マスに 2 文字入れることができます。それ以外の句読点や問題番号には 1 マスを使用すること。ただし、例えば「問 1」ならば「1」とのみ書いても構いません。

# 日 本 史

I 次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。(問1から問3まですべてで400字以内)

近年の日本では災害が多発し、防災対策の整備が急務となっているが、近世においても多様な災害が繰り返し人々を襲った。1657年には、江戸で大きな災害が起<sup>(a)</sup>こり、10万人を超えるともいわれる死者を出した。

都市部・農村部を問わずに甚大な被害をもたらしたのが、飢饉である。近世には享保・天明・天保の飢饉など、多くの死者を出した飢饉が何度も発生した。そのなかで、為政者や民衆は、それぞれの立場から飢饉・凶作への対策を模索する<sup>(b)</sup>ようになった。

飢饉・凶作時には、各地で百姓一揆が頻発した。19世紀半ば以降、とりわけ幕末・維新时期には、政治・社会の動揺や変化を背景として、それまでの百姓一揆とは<sup>(c)</sup>性格の異なる一揆が広くみられるようになった。

問1 下線部(a)の災害を何というか。また、この災害以降も、同種の災害が都市部を中心に頻発したが、この種の災害がとりわけ都市部において頻発した理由を説明しなさい。

問2 下線部(b)に関連して、天明の飢饉後に松平定信が実施した飢饉・凶作対策のうち、江戸向けと農村向けのをそれぞれあげて、その内容を説明しなさい。

問3 下線部(c)の、それまでの百姓一揆とは性格の異なる一揆を何というか。また、それがそれまでの百姓一揆と異なる点は何か、説明しなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで下記の問いに答えなさい。(問1から問4まですべてで400字以内)

近代日本における海運業は、日本経済の発展に大きく関わっていた。政府の保護によって誕生した日本郵船会社は、遠隔地との航路を開設し、綿花・生糸など重要産品の輸送を担った。第一次世界大戦期には、世界的な船舶不足を要因として海運業、造船業が日本経済の牽引役となった。その後、日中戦争が始まると日本経済は全面的な統制経済に突入した。太平洋戦争期には、日本の戦時経済の制約要因が外貨不足から日本の勢力圏内の海上輸送に変化し、戦時経済の遂行にとって船舶輸送能力が重要となった。しかし、軍需用に転用される船舶の増加や制海権・制空権の喪失から、日本の海上輸送は、開戦後の早い段階でその機能を失い、多くの混乱を伴いながら、終戦を迎えることとなった。

問1 政府が、日清戦争後に公布した海運業の奨励政策を2つあげなさい。

問2 第一次世界大戦が日本の貿易に与えた影響について述べなさい。

問3 国家総動員法の先駆けとして、1937年に近衛内閣が制定した法律を2つあげなさい。

問4 太平洋戦争末期の船舶不足は、日本・植民地・占領地間の海上輸送の減少をもたらした。この結果、植民地・占領地の生活物資は、どのような影響を受けたのか述べなさい。また、日本国内への影響についても説明しなさい。

Ⅲ 1946年11月3日に公布された日本国憲法について、下記の問いに答えなさい。

(問1から問4まですべてで400字以内)

問1 日本国憲法第9条は、戦争の放棄と戦力の不保持、交戦権の否認という基本原則を定めている。このうち、戦争の放棄は、戦前の多国間条約に源流の一つがあった。その多国間条約の名称をあげ、成立の背景及び内容について説明しなさい。

問2 日本政府が日本国憲法改正草案を発表するに先立ち、昭和天皇は、連合国軍最高司令官総司令部(CHQ/SCAP)と連携しながら、天皇の性格にかかわる詔書を発表している。その詔書の名称及び内容について説明しなさい。

問3 皇室に関する基本法である皇室典範は、戦前は明治憲法から独立した独自の法体系をなしていたが、日本国憲法の制定によって国会が議決する法律の一つとなった。しかし、皇位の継承者(天皇になることができる者)については、新旧の皇室典範は全く同一の規定を置いている。その規定の内容を説明しなさい。

問4 サンフランシスコ講和条約の発効から高度経済成長の時期にかけて、日本国憲法をめぐって、どのような政治的動きがあったか、具体的に説明しなさい。